

2013年国内回顧

暴走政治許さない 強まる世論と運動

反撃／非道リストラに抗し労働者立つ

電機・情報産業のリストラは18万人規模になり、リストラに反対するたたかいが広がっています。

半導体大手・ルネサスエレクトロニクスは8月、工場閉鎖・縮小にともなって、課長職1298人（電機・情報ユニオン調べ）を降格。「早期退職」に募集するよう迫る事実上の「退職強要」を全国の事業所で行いました。

対象になった課長らは電機・情報ユニオンに加入し、労働局に指導・是正を要求。直後に「退職強要」がとまりました。さらに8回にも及んだ「面談」の実態を告発したことで、リストラの対象となった社員の半数が職場に残ることができました。

日本IBMでは、労働者を終業直前に呼びだし、解雇を通告する「ロックアウト解雇」を強行しました。解雇されたJMUI（全日本金属情報機器労働組合）組合員10人が、撤回を求めて東京、大阪の各地裁に提訴。この問題でJMUIが申し入れた団体交渉を会社が拒否したことについて、東京都労働委員会は「不当労働行為」と認定しました。

躍進／自共対決／共産党、都議選倍増・参院選515万票

日本共産党は6月23日の東京都議選で17議席に倍増、7月21日の参院選でも野党のなかでただ一つ躍進を果たし、改選前の3議席から8議席を獲得。参院では非改選とあわせて11議席になり、議案提案権を獲得しました。1990年代後半の「第2の躍進」に続く、「第3の躍進」の始まりという歴史的結果となりました。

都議選では豊島区（定数3）で25歳の米倉春奈氏、品川区（同4）で31歳の白石たみお氏が初当選するなど若い力が躍動。共産党は民主党（15議席）を抜いて、野党第1党になりました。

「朝日」大阪本社版（6月25日付）は社会面トップで当選者と参院選候補が並んだ街頭演説のカラー写真を載せ、「都議選躍進『自・共対決だ』」と報じました。菅義偉官房長官も都議選後の記者会見で「（自民党に対する）批判の受け皿が共産党になった」と認めました。

参院選では比例代表で515万票を獲得し、比例5議席という目標を達成。さらに選挙区では東京（改選5）＝30歳の吉良よし子氏＝で12年ぶり、大阪（同4）＝36歳の辰巳孝太郎氏＝と京都（同2）＝倉林明子氏＝で15年ぶりに議席を獲得しました。

比例の得票は東京と京都で自民党に次いで第2党。各紙は「共産、政権批判票集める」「共産『非自民』を吸収」と伝えました。

民主党の得票はピーク時の4分の1に激減して「二大政党づくり」が破綻。「第三極」と呼ばれた維新やみんなも得票を大きく減らし、自民批判の「受け皿政党」が消滅しました。

富士／世界遺産に登録／国内17件目

「富士山」が6月、カンボジアの首都プノンペンで開催された第37回ユネスコ（国連教育科学文化機関）世界遺産委員会で世界文化遺産に登録されました。

名称は「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」。「湖沼及び海から立ち上がる独立成層火山としての荘厳な形姿」や「19世紀初期の葛飾北斎及び歌川広重により浮世絵に描かれた富士山の図像は、西洋の芸術の発展に顕著な影響をもたらした」などと評価されました。

構成資産は、標高約1500m以上の山域のほか、富士五湖や三保松原（みほのまつばら）など。国内の世界遺産は17件目です。

亡国／TPP交渉参加／全品目関税撤廃の危険

安倍晋三首相は、2月22日の日米共同声明が「重要品目」を確認したことで「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確になった」として、3月15日、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加を正式表明しました。

交渉参加11カ国の承認手続きを経て、第18回交渉会合最終盤の7月23日、守秘契約に署名して交渉に正式参加しました。12月7～10日に開かれたTPP交渉閣僚会合は、目標にしていた「年内妥結」に至らず、来年2月の閣僚会合に向け「集中的な作業を継続する」ことを確認しました。

TPP交渉では、米国も含め各国が日本に全品目の関税撤廃を要求。12月13日開かれた自民党のTPP対策委員会で政府側は、日米共同声明の「重要品目」について日米の理解に違いがあることを認めました。「『聖域なき関税撤廃』が前提でない」とする首相の強弁が国内向けにすぎなかったことが明らかになりました。

背信／知事が埋め立て承認／沖縄怒る

「屈しない」「不承認!」。怒りを込めた赤いメッセージボードを手にした市民らが沖縄県庁に詰めかける中、仲井真弘多県知事は12月27日、同県名護市辺野古の砂浜と海を埋め立てて米軍新基地を建設する政府の許可申請に対し、「承認」の判断を下しました。

1月に全41市町村長・議会議長が署名した「建白書」に込められた県民総意、何より普天間基地（宜野湾市）の「県外移設」を掲げて再選した仲井真知事自身の公約を覆す、歴史に残る裏切りです。

この筋書きを書いたのは安倍自民党政権です。自民党本部は11月の沖縄選出の衆参国会議員5人全員の「県外移設」公約の撤回強要を手はじめに、12月には同党沖縄県連も圧力をかけて寝返らせました。そして、仲井真知事は、政府の口約束の「基地負担軽減」と、札束を積んだ振興策を前に、最悪の決断を下したのです。

年明け1月19日投開票の名護市長選挙は、政府の強権的な基地押し付けと知事・自民党の裏切りに対し、県民の意思を示す最初の場であり、17年におよぶ普天間基地返還を目指した県民のたたかいたの天王山になります。

矛盾／「戦争する国」づくり、内外から批判

過去の日本の侵略戦争を美化・宣伝する靖国神社に第1次政権で参拝できなかったことを「痛恨の極み」と発言していた安倍首相は12月26日、靖国神社への参拝を強行しました。日本共産党の志位和夫委員長は「首相の歴史逆行の本性があらわになった」と批判。中国・韓国は「世界への挑戦」などと厳しく反発し、米政府も「失望した」と異例の声明を発表しました。各紙も「独りよがりの不毛な参拝」（朝日）、「外交孤立招く誤った道」（毎日）と書きました。

『積極的平和主義』こそ日本が背負うべき21世紀の看板だ。安倍首相は参院選後、突如打ち出した「積極的平和主義」のキーワードの下、「戦争する国」づくりへ明確にかじをきりました。

国民の目・耳・口をふさぐ秘密保護法を、法案提出からわずか1カ月余、衆参あわせて70時間に満たない審議で、6日深夜に強行採決したのもその一環です。「戦争司令塔」として同時に設置した国家安全保障会議（日本版NSC）のもとで、米国と軍事戦略・情報を共有し、米国と肩を並べて海外で戦争する体制をつくるのが狙いです。

年末に策定された「国家安全保障戦略」では、「専守防衛」「軍事大国とならない」との理念を事実上放棄。愛国心教育も明記し、武器輸出を全面禁止してきた「武器輸出三原則」の廃止も表明しました。

しかし、過去の侵略戦争への無反省と結びついた「戦争する国」への暴走は、早くも国内外で深刻なあつれきと矛盾をひき起こしています。

とくに秘密保護法に対しては、憲法の基本的人権や民主主義、平和主義に反する希代の「違憲立法」だとして反対運動が空前の広がりを見せました。

増税／消費税率8%来年4月実施決定

安倍内閣は10月1日、来年4月から消費税率を8%に引き上げることを決定しました。8兆円を超える史上最大規模の増税です。

消費税増税に伴う景気悪化を避けるためとして、同時に6兆円規模の「景気対策」を発表しましたが、復興特別法人税の前倒し廃止を盛り込むなど、“庶民からむしり取って、大企業を支援する”姿勢が浮き彫りになりました。

日本リサーチ総合研究所の消費者心理調査によると、消費税増税決定直後の10月調査で生活不安度指数は2調査連続で悪化。民主党政権末期の2012年12月より悪い結果となりました。

日本共産党は、4月からの消費税増税中止の一点で、すべての政党、団体、個人の共同を呼びかけています。

裏金／猪瀬都知事辞職

猪瀬直樹東京都知事が昨年12月の知事選の直前に医療法人「徳洲会」から5000万円の裏献金を受けていた事実が、11月22日に発覚しました。都議会は日本共産党が提案した百条委員会の設置を決定、猪瀬氏はその翌日の12月19日に辞職を表明しました。

猪瀬氏は5000万円について説明を二転三転。公開した「借用証」は無担保・無利息、

返済期限も印鑑もなく、ねつ造の疑いが深まりました。都議会の追及で、貸金庫や返金日などの説明がことごとくうそであったことが判明しました。

日本共産党の追及で、5000万円は都知事選にからむ裏献金であった疑いが明白になりました。猪瀬氏が徳洲会の意向に沿う形で東京電力に東電病院の売却を迫っていた事実も、日本共産党の追及で判明しました。

利己／原発再稼働狙う電力会社／安全置き去り

原発の新規制基準が施行された7月8日、再稼働を急ぐ4電力会社が計5原発10基の適合性審査申請を一斉に提出。その後、福島第1原発事故を起こした東京電力が、柏崎刈羽原発6、7号機の審査を申請するなど現在、全国に立地する原発の過半数の9原発の申請が提出されました。

適合性審査を実施している原子力規制委員会は、審査にあたる人員を増強するなど、審査を加速させようという姿勢を強めています。

新基準で求めている対策の中身は、既存原発が不適格になる可能性のある格納容器の設計基準見直しもなく、フィルター付きベント（排気）の設置や可動式ポンプの配備など。住民の避難計画は自治体まかせです。東電の試算では、申請をした柏崎刈羽原発でフィルター付きベントを使用すると、敷地境界での全身被ばくは数百ミリシーベルトにもなることが判明しました。新基準は、放射能を放出するベントを容認しながら、住民の被ばくには目をつむっており、国民の安全を置き去りにしています。

災害／各地で豪雨・土砂・突風…対策強化を

豪雨・土砂災害で大きな被害が出た1年でした。

伊豆大島（東京都大島町）では、10月の台風26号による集中豪雨で24時間雨量が観測史上1位の824ミリを記録。16日未明に土石流が起り36人が死亡し、3人が行方不明になりました。

大島町が住民に避難勧告を出さなかったこと、気象庁が特別警報を「県程度の広がり地域」が基本となっていることから出さなかったこと、気象庁が出した土砂災害警戒情報が町に伝わらなかったことなど、多くの課題を残しました。

9月の台風18号では西日本から東北にかけて広い範囲で被害をもたらし、6人が死亡、1人が行方不明になりました。夏以降の豪雨による土砂災害などでは、山口、島根、秋田、岩手の各県で死者がでました。

竜巻などの突風被害も、北海道から沖縄県まで各地で起こりました。

この20年間で日本の土砂災害は約1.5倍に増えています。歴代政府は約100カ所あった測候所を1996年から順次廃止し無人観測所に切り替え、2009年に原則廃止しました。豪雨・土砂災害対策の見直しが求められています。

五輪／2020年東京開催決まる

国際オリンピック委員会（IOC）は9月7日（現地時間）、南米アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開いた総会で、2020年夏季五輪とパラリンピックの開催地に東京を

選びました。東京開催は1964年以来、56年ぶり2度目。

日本共産党の市田忠義書記局長は「I O C総会の決定を尊重し、スポーツを通じて国際平和と友好を促進するというオリンピック精神の実現に努めることが重要だ。また、国民や都民の生活や環境と調和のとれた無理のない取り組みを進めることが求められる」との立場を表明しました。

(2013年12月30日, 「赤旗」)